I·O DATA

2011年6月期

第2四半期決算説明会

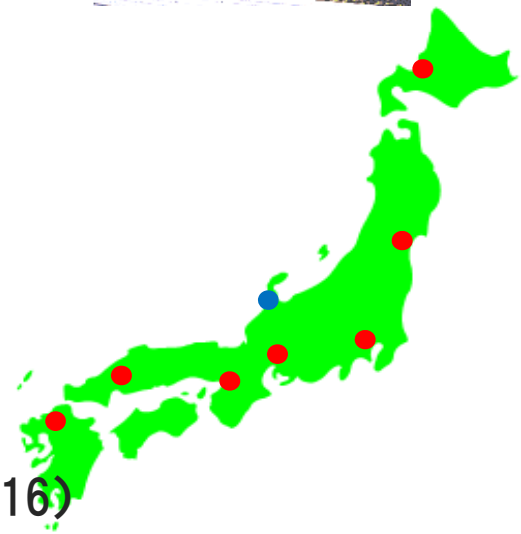
株式会社アイ・オー・データ機器

2011年2月17日

会社概要

■ 設立	1976年1月10日
■ 代表者	代表取締役社長　細野 昭雄
■ 所在地	石川県金沢市
■ 資本金	35億8，807万円
■ 年商	446億円(2010年6月期　連結)
■ 従業員数	579人(2010年12月末現在　連結)
■ 事業内容	PC周辺機器全般の開発、製造、販売
■ 事業所	東京、大阪、札幌、仙台、名古屋、広島、福岡
■ 子会社	【台湾】國際艾歐資訊股イ分有限公司
	【香港】艾歐資訊横山(香港)有限公司
	【USA】I-O DATA America, Inc.
■ 関連会社	【ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ】I-O & YT Pte. Ltd.
	【日本】株式会社デジオン
	【日本】クリエイティブ・メディア株式会社
■ 上場	大阪証券取引所ジャスダック市場(証券コード：6916)

石川県金沢市 本社



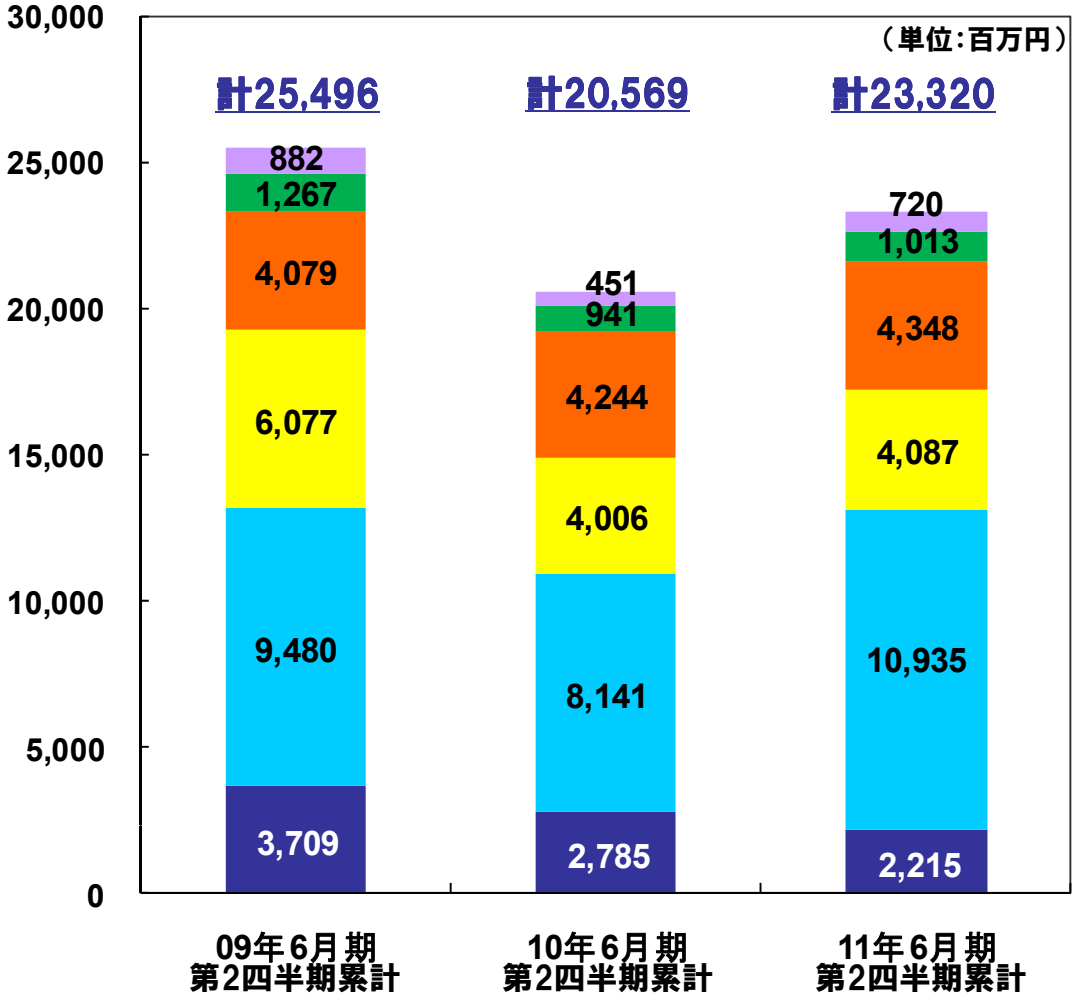
2011年6月期第2四半期(P/L)

（単位:百万円）

	2010年6月期 第2四半期累計 （構成比）	2011年6月期 第2四半期累計 （構成比）	前年同期比較 増減額 （増減率）	主な増減要因
売上高	20,569	23,320	2,751 （13.4%）	・TV増設用を中心としたデジタル家電周辺機器の需要が拡大。
売上総利益	3,106 (15.1%)	2,980 （12.8%）	▲126 （▲4.1%）	・第1四半期における主要部材の価格下落と円高進行による在庫評価損と在庫調整に関わる減益要因が第2四半期を通じて残る。
販売費及び一般管理費	2,963 (14.4%)	3,471 （14.9%）	508 （17.1%）	・売上増加に伴う物流費・業務委託費等の増加、製品保証引当金の増額、そして前年同期において減額措置をおこなっていた役員報酬・従業員の給与・賞与の減額措置との差額にて増加。
営業利益（▲損失）	143 (0.7%)	▲491 （▲2.1%）	▲634 （－）	
営業外収益	129	109	▲20	
営業外費用	157	499	342	・為替差損の増加（前年同期112→当期406）。
経常利益（▲損失）	115 (0.6%)	▲880 （▲3.8%）	▲995 （－）	
特別利益	85	―	▲85	・前期にはリサイクル費用引当金戻入益（85）を計上。
特別損失	7	22	15	・当期には固定資産除却損（７）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（14）を計上。
四半期純利益（▲損失）	314 (1.5%)	▲788 （▲3.4%）	▲1,102 （－）	

部門別売上高

◆地上デジタルTV関連やスマートフォン需要の高まりに呼応して、TV録画用に増設機会が拡がるストレージ分野、NASや無線LAN・WiMAX関連製品等が占める周辺機器分野、液晶分野を中心に前年同期比増収。

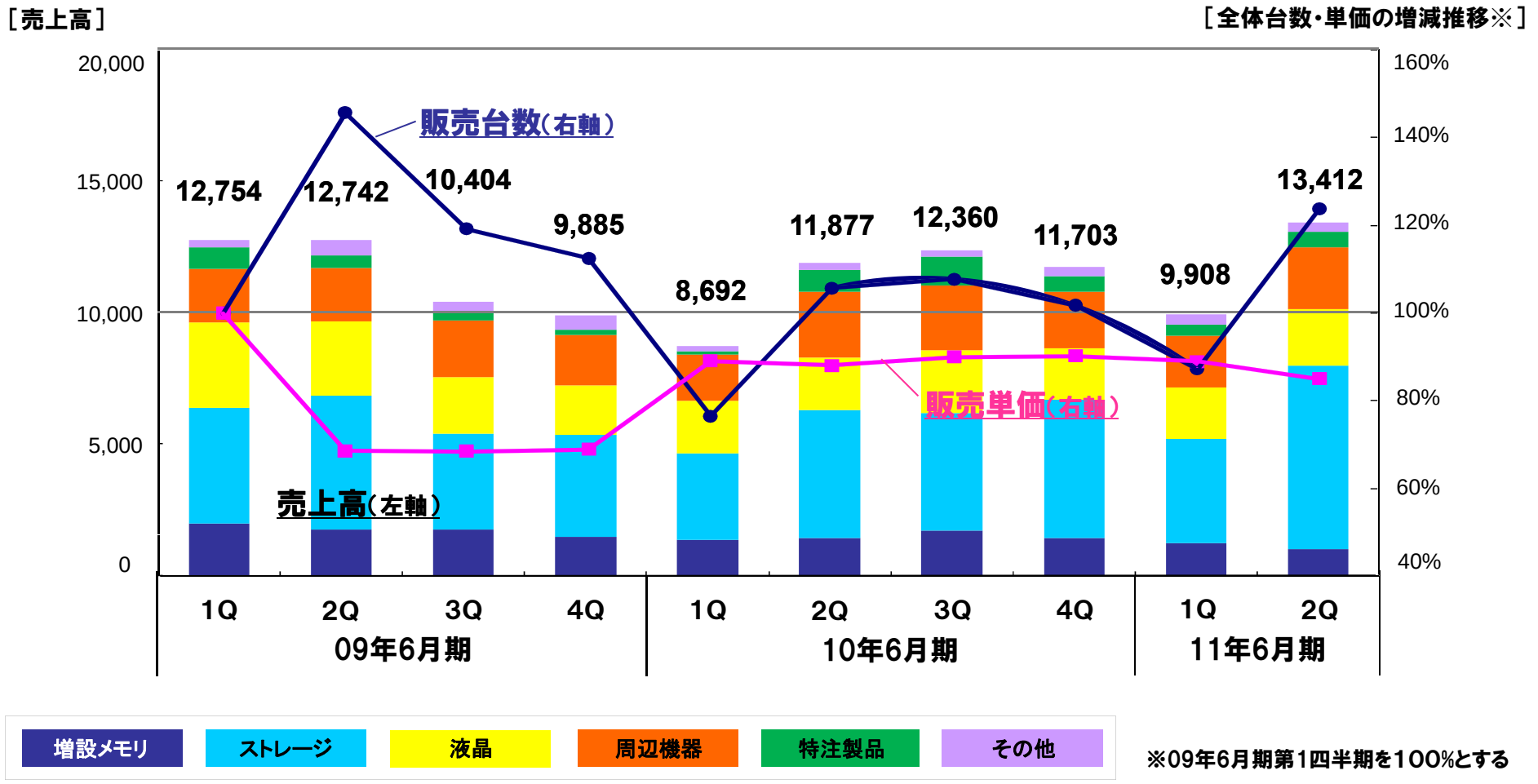


前年同期比較	増減額	増減率
その他	269	59.7%
特注	72	7.6%
周辺機器	104	2.5%
液晶	81	2.0%
ストレージ	2,794	34.3%
増設メモリ	▲570	▲20.5%

※10年6月期第2四半期累計との比較

売上高四半期推移

◆平均販売単価は横ばいが続く中、地上デジタルTV関連やスマートフォン需要の高まりと家電エコポイント制度の変更に伴う駆け込み需要が重なり、当第２四半期に入り大きく伸張。



※09年6月期第1四半期を100%とする

2011年6月期第2四半期(B/S)

（単位:百万円）

	2010年6月期 第2四半期末	2011年6月期 第2四半期末	前年同期 比較	主な増減要因
（資産の部）				
流動資産	21,218	24,701	3,483	
現金及び預金	5,229	6,298	1,069	
受取手形及び売掛金	8,689	9,008	319	
たな卸資産	6,078	8,088	2,010	・2010年6月期末のたな卸資産(8,315)から横ばい。年始の需要、旧正月への備えも含むが調整余地が残る。
その他の流動資産	1,220	1,304	84	
固定資産	6,224	6,441	217	
資産合計	27,442	31,142	3,700	
（負債の部）				
流動負債	8,733	13,277	4,544	
支払手形及び買掛金	6,860	9,372	2,512	・年末年始の需要増加への対応
短期借入金		1,500	1,500	・増収基調の下での仕入債務の決済資金。
未払法人税等	38	48	10	
その他の流動負債	1,834	2,356	522	・ﾃﾞﾘﾊﾞﾃｨﾌﾞ債務の増加(348)
固定負債	933	1,155	222	
負債合計	9,667	14,433	4,766	
（純資産の部）				
株主資本合計	18,385	17,689	▲ 696	・当期の純損失の計上
評価・換算差額等合計	▲ 781	▲ 1,127	▲ 346	・繰延ヘッジ損失の増加(△258)
少数株主持分	171	147	▲ 24	
純資産合計	17,775	16,709	▲ 1,066	
負債純資産合計	27,442	31,142	3,700	

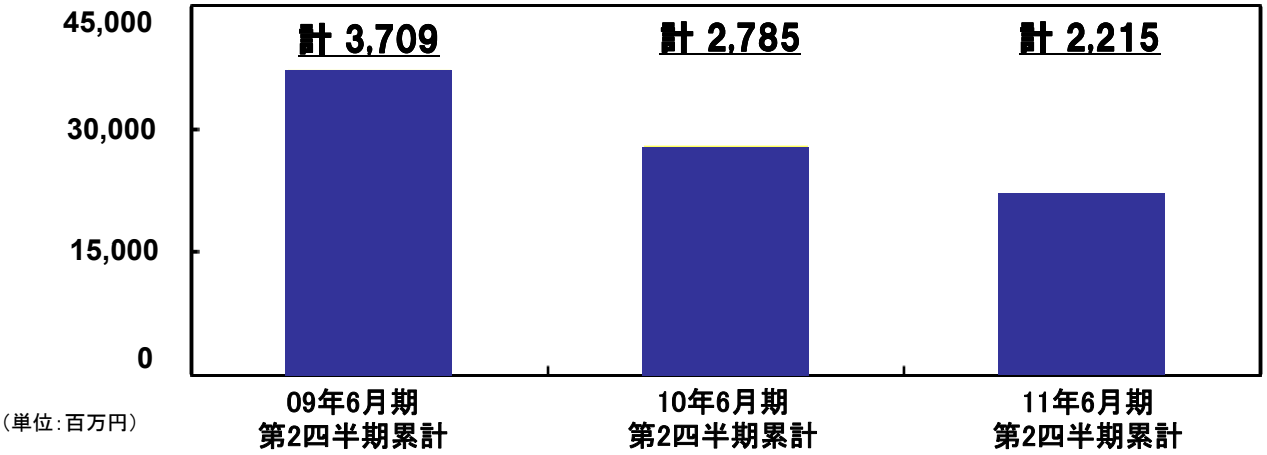
部門別の概況

増設メモリボード部門

メモリ ➡ 増設需要の低迷から販売台数は減少し減収に至る。

メモリカード
USBメモリ ➡ 法人向けセキュリティ分野に注力するものの、汎用品の低価格化が進み減収に至る。

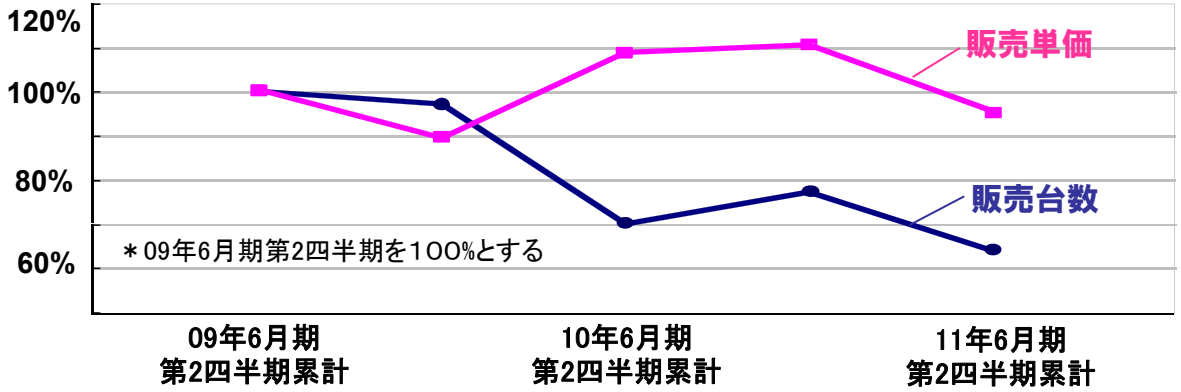
［売上高］



（単位：百万円）

前年同期比較	増減額	増減率
増設メモリ	▲570	▲20.5%

［当部門全体の台数・単価の増減推移＊］



前年同期比較	増減率
販売台数	▲9.0%
販売単価	▲12.6%

※10年6月期第2四半期累計との比較

ストレージ部門

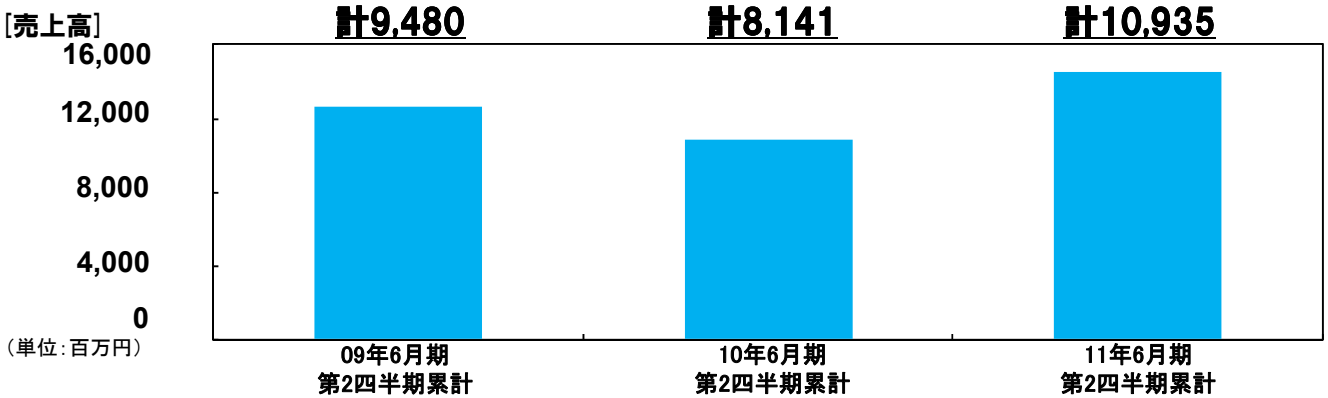
HDD

DVD・BD・MO

増設対象となるTVのラインナップ拡大と販売増加により、地上デジタルTV録画用途での需要が急増。

MO市場の終息とDVD製品での単価下落の影響もあり減収。

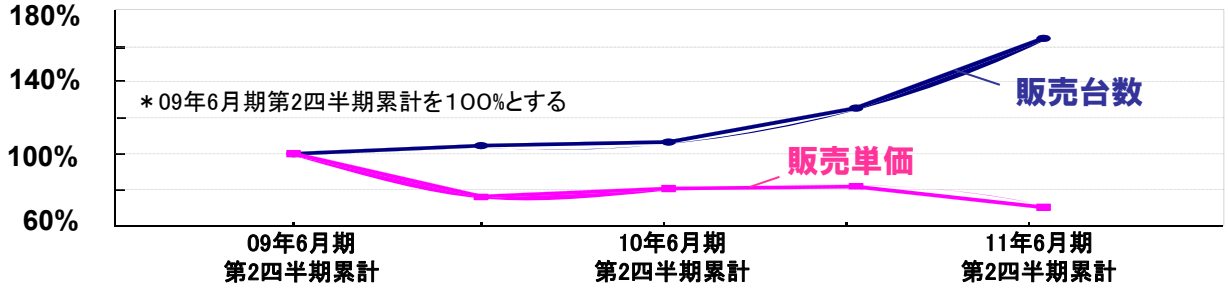
[売上高]



（単位：百万円）

前年同期比較	増減額	増減率
ｽﾄﾚｰｼﾞ	2,794	34.3%

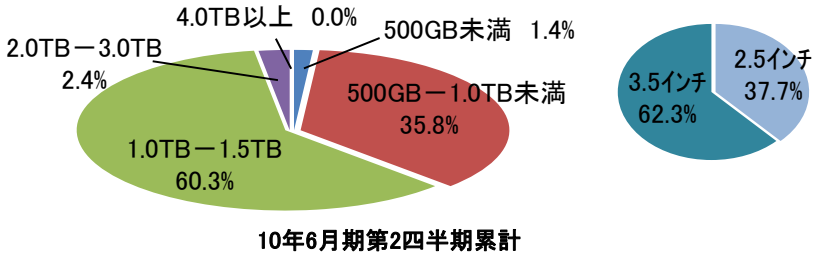
[当部門全体の台数・単価の増減推移＊]



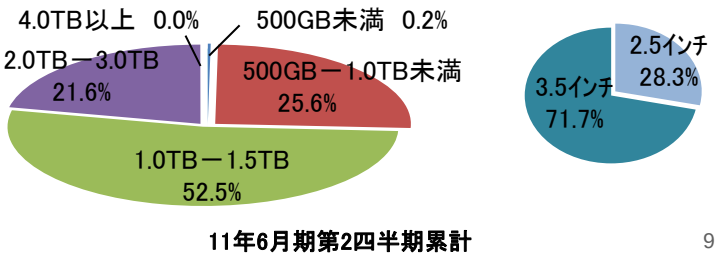
前年同期比較	増減率
販売台数	54.2%
販売単価	▲12.9%

※10年6月期第2四半期累計との比較

[外付HDDの販売台数　インチ内訳・容量（3.5インチのみ）内訳]



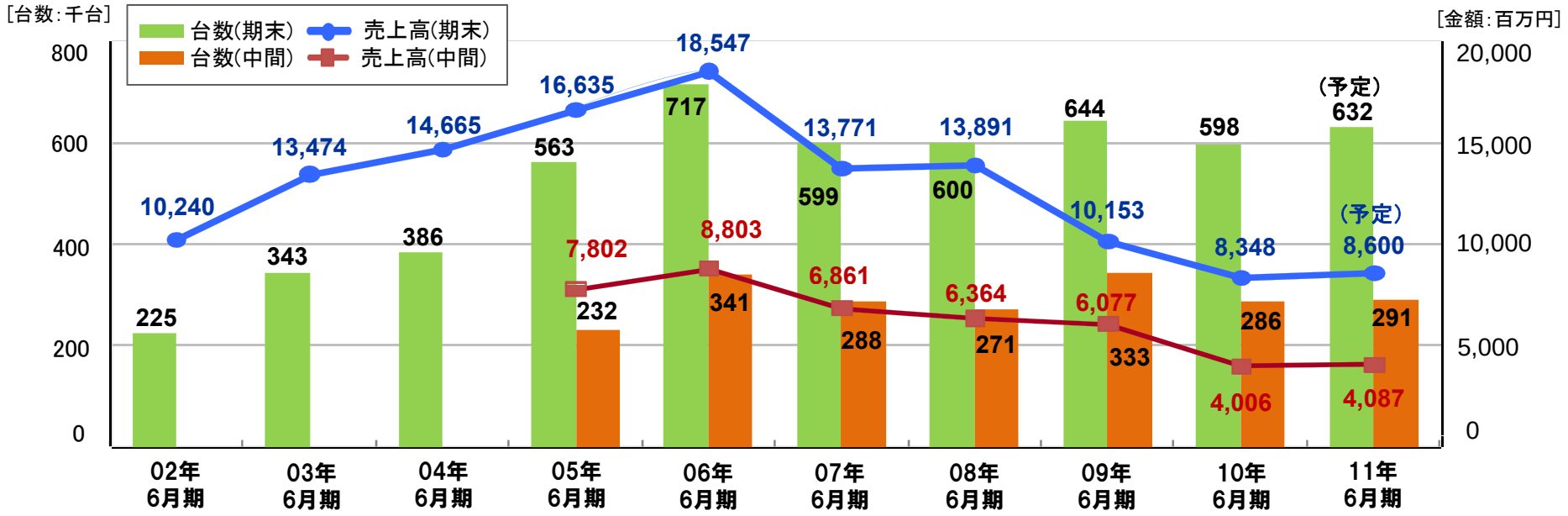
10年6月期第2四半期累計



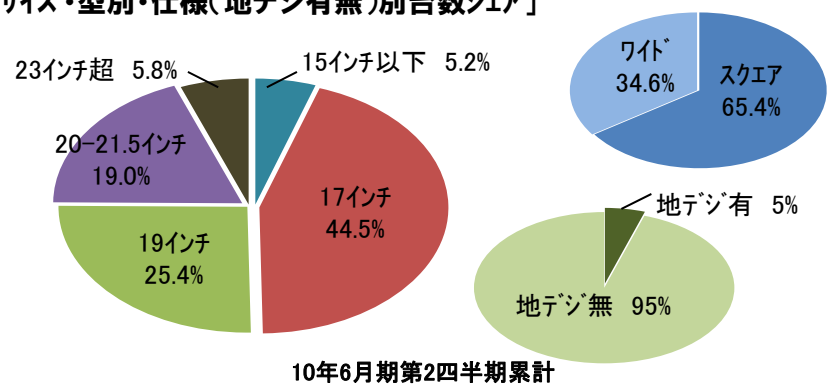
11年6月期第2四半期累計

液晶部門

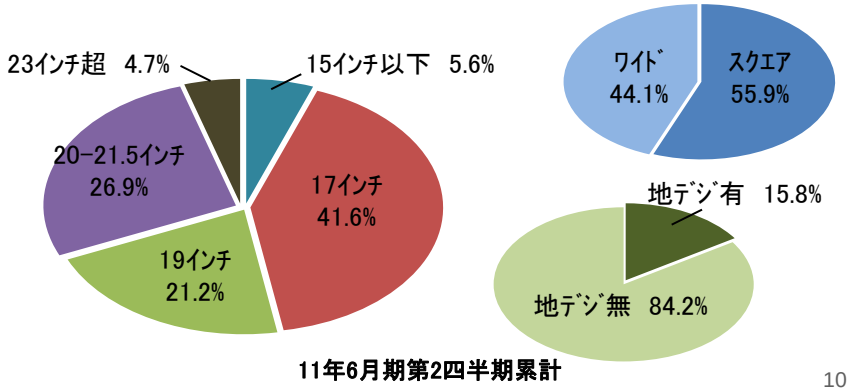
液晶ﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲ ➡ 法人需要が伸び悩む一方で、エコポイント対象の地上デジタルチューナー搭載モニターの販売が増収を牽引。



[サイズ・型別・仕様(地デジ有無)別台数シェア]



10年6月期第2四半期累計



11年6月期第2四半期累計

周辺機器部門

映像関連部門で
BCN AWARD 2011
最優秀賞受賞

マルチメディア・AVeL（デジタル家電関連）

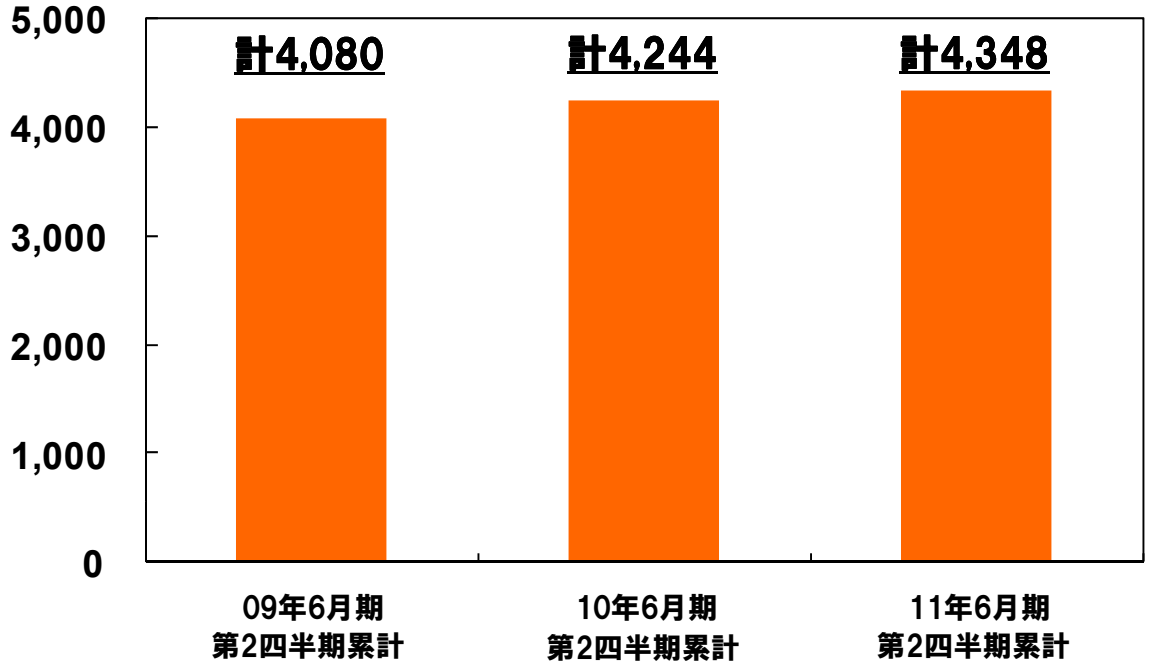
今年7月の完全デジタル化を控え、PC増設用・アナログTV増設用の地デジチューナー製品の拡充を図ったものの販売価格の低下とPC増設用の需要低迷により、減収となる。

ネットワーク・通信

法人向けデータバックアップ用途、家庭内AV機器間のコンテンツ共有用途等、NASのラインナップと活用提案強化を図るとともに、スマートフォンやモバイル関連需要に対応すべく無線LAN、WiMAX製品のラインナップを拡充した結果、増収。

［売上高］

（単位：百万円）



前年同期比較	増減額	増減率
周辺機器	104	2.5%

※10年6月期第2四半期累計との比較

2011年6月期通期の業績見通し

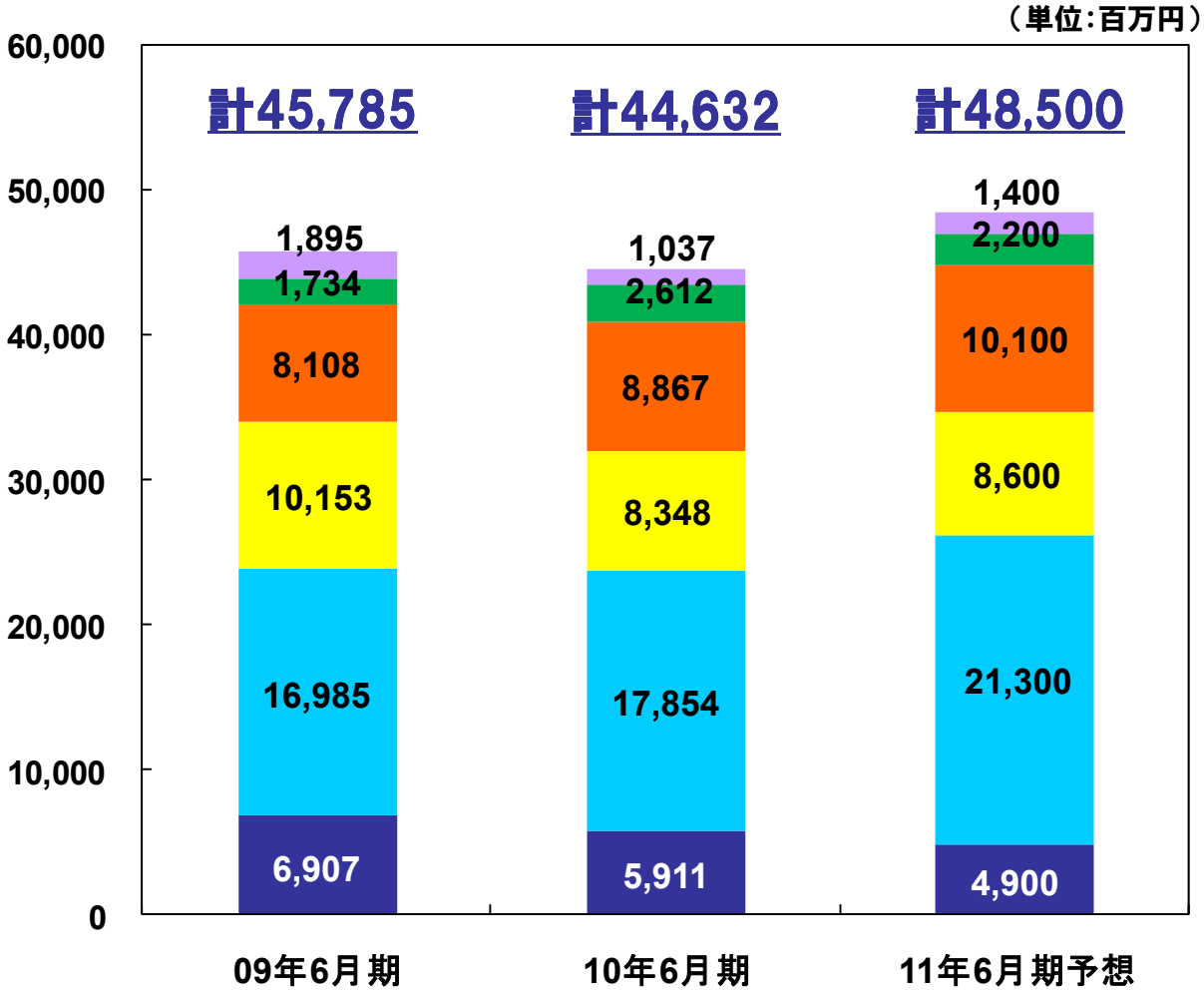
2011年6月期(P/L)予想

（単位:百万円）

	2010年6月期 金額	（構成比）	2011年6月期 金額	（構成比）	前年同期比較 増減額	（増減率）	主な増減要因
売上高	44,632		48,500		3,868	(8.7%)	・今年7月の完全デジタル化を控える地上デジタルTV関連市場、成長が見込まれるスマートフォン、データ管理ソリューションに絡むネットワーク分野を中心に増収を見込む。
売上総利益	6,531	(14.6%)	6,480	(13.3%)	▲51	(▲0.8%)	・下期にて増益を見込むものの上期の減益分が通期に残る見通し。
販売費及び一般管理費	6,218	(13.9%)	6,780	(14.0%)	562	(9.0%)	・経費節減に努めるものの上期の増加分が通期に残る見通し。
営業利益（▲損失）	312	(0.7%)	▲300	(▲0.6%)	▲612	(ー)	
経常利益（▲損失）	350	(0.8%)	▲700	(▲1.4%)	▲1,050	(ー)	・下期の営業外収益、営業外費用については、定常発生科目のみ予想。
当期純利益（▲損失）	566	(1.3%)	▲550	(▲1.1%)	▲1,116	(ー)	・下期に退職給付制度の移行にともなう会計処理により特別利益に73百万円を計上。下期の税金費用については20百万円、少数株主利益9百万円を見込む。

・為替レートの想定　：　1ドル83円
・研究開発費の予想：　1,100百万円（前年同期比－15百万円）
・設備投資の予想　：　380百万円（前年同期比＋105百万円）
・減価償却費の予想：　360百万円（前年同期比－28百万円）

部門別売上高 予想(連結)



前年同期比較	増減額	増減率
その他	363	35.0%
特注	▲412	▲15.8%
周辺機器	1,233	13.9%
液晶	252	3.0%
ストレージ	3,446	19.3%
増設メモリ	▲1011	▲17.1%

2011年6月期の展開

拡大するﾃﾞｼﾞﾀﾙ家電周辺市場への3つのｱﾌﾟﾛｰﾁ

①伸長を続ける領域でのシェア拡大
（録画用HDD・NAS）

②新領域の開拓・深耕
（スマートフォン・3D）

③技術進歩に伴い発生する
ニッチなﾆｰｽﾞの具現化

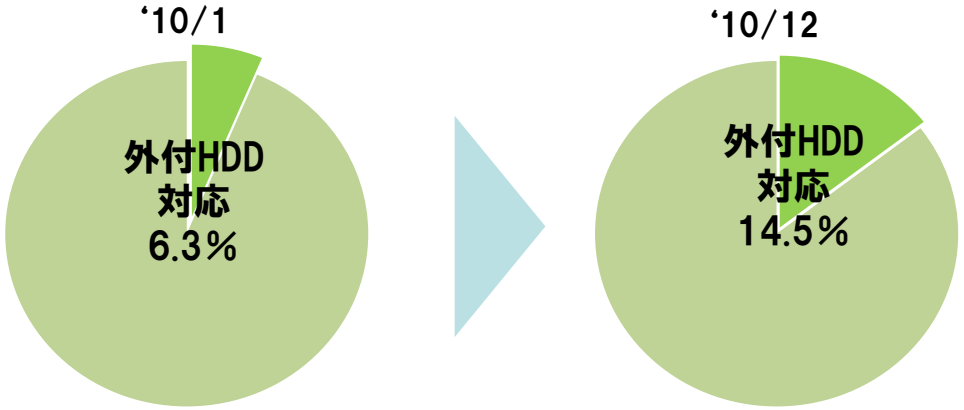
※一般に、会社名、製品名およびサービス名は各社の商標または登録商標です。

①伸長を続ける領域
でのシェア拡大

拡大するAV用HDD市場

各家電メーカーから外付HDD対応TVが続々登場。
ますます拡大する外付HDDの需要を確実に捉えてまいります。

外付HDD(※)対応TV販売台数比率



※外付HDD・・・HDDﾚｺｰﾀﾞｰ除く、USB接続およびLAN接続対応型HDD。
ﾃﾞｰﾀ元：BCNﾃﾞｰﾀ、液晶TVｶﾃｺﾞﾘ(最大ﾊﾟﾈﾙ)より外付HDD接続対応型TV販売台数を集計。

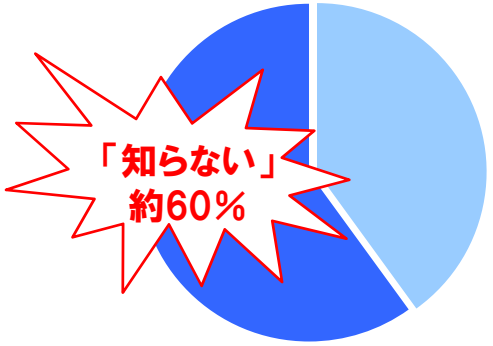
～外付HDD対応TV～

東芝　REGZA
日立　Wooo
SHARP　AQUOS
LG　INFINIA

SONY　BRAVIA
（対応予定）
Panasonic　VIERA
（対応予定）

地上ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾃﾚﾋﾞ放送に関する浸透・認知度調査結果

◆地上ｱﾅﾛｸﾞ放送停波後、ｱﾅﾛｸﾞ放送のみに対応した録画機器は使えなくなる



◆地上ﾃﾞｼﾞﾀﾙ放送の認知度・・・約97%

◆地上ﾃﾞｼﾞﾀﾙ放送視聴のために必要な機器の認知度・・・約75%

※ﾃﾞｰﾀ元
総務省：平成22年3月実施
「地上ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾃﾚﾋﾞ放送に関する浸透調査の結果」
より集計。

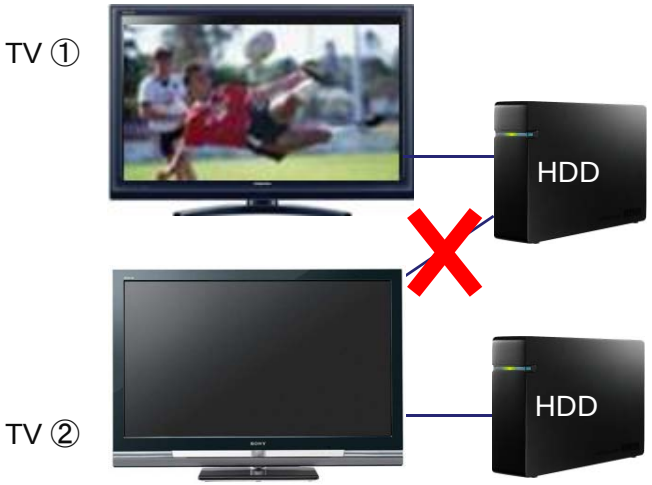
※一般に、会社名、製品名およびサービス名は各社の商標または登録商標です。

①伸長を続ける領域でのシェア拡大

NASが実現する新たな楽しみ方

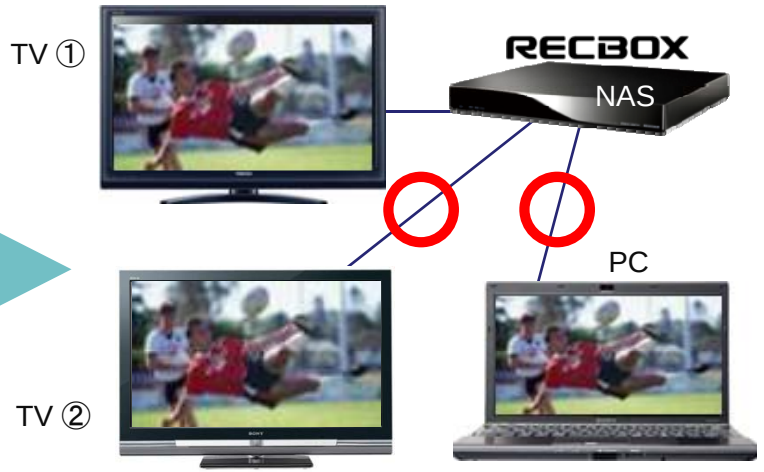
外付HDDに録画するだけではなく“録った番組を別のTV・PCでみたい”という新たなニーズが拡大。コンテンツ共有を簡単にNASで実現。

TV：HDD ＝ 1 ： 1



- TVと同数のHDDが必要
- 他のTVとのコンテンツ再生が不可
- TV買替え後、それまでに保存されていたコンテンツが再生不可になる

TV：NAS ＝ 1 ： N



- 複数TVで再生・視聴が可能、1台のNASでコンテンツが共有できる
- PCで再生・視聴が可能
- 他TVへのムーブが可能
  （一部メーカー機種に限る）

※TV・PCはDTCP-IP対応の機種に限る

※一般に、会社名、製品名およびサービス名は各社の商標または登録商標です。

②新領域の
開拓・深耕

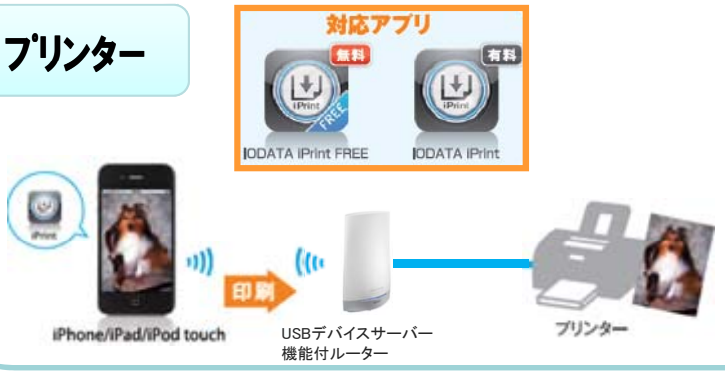
スマートフォン（iPhone・iPad）周辺機器

急速に拡大するスマートフォンに対応する製品が続々登場。
「いつでもつながる」ことで、“新しい便利”を提供してまいります。

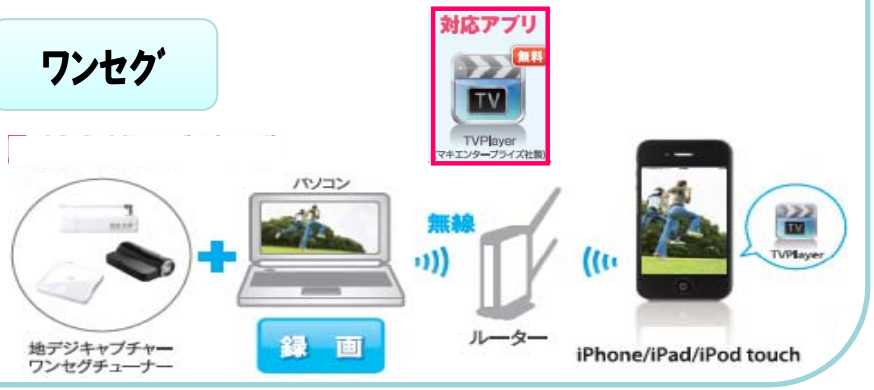
NAS

iPhone　iPad　iPod touch

プリンター



ワンセグ



※一般に、会社名、製品名およびサービス名は各社の商標または登録商標です。

②新領域の
開拓・深耕

期待が高まる3D市場での取組み

**これまでに蓄積してきた3D関連のノウハウを生かし
拡がり始めた3D市場にマッチした製品展開を進めてまいります。**

♪♪♪ NVIDIA® 3D Vision™対応
3D液晶ディスプレイ
LCD-3D231XBR

**3D対応
液晶ﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲ**

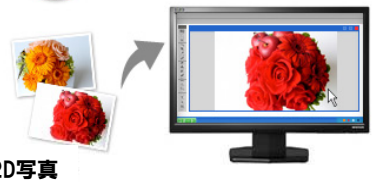
**3D対応
Blu-Ray Disk ﾄﾞﾗｲﾌﾞ**

**3D編集・観賞
ソフトウェア**

3D 視聴　パソコンの大画面で
3D写真を見られる

3Dカメラ

3D 編集　普通の写真を取り込んで
3Dに編集して楽しむ



2D写真

※弊社LCD-3D231XBRで3Dｺﾝﾃﾝﾂをお楽しみいただくには
上記の機器が必要になります。

※一般に、会社名、製品名およびサービス名は各社の商標または登録商標です。

③技術進歩に伴い発生する
ニッチなニーズの具現化

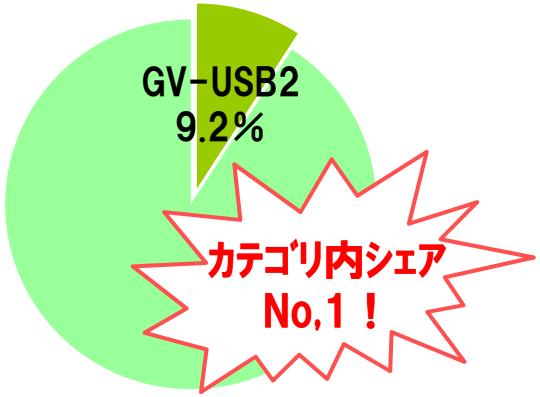
デジタル家電市場における潜在的ニーズへの対応

技術進歩によって生じる「ニッチなニーズ」に対し
当社の強みを発揮した製品をご提供してまいります。

映像　大切な思い出が詰まった

音声　大切な思い出が詰まった

■GV-USB2　BCN販売台数シェア（1月）



データ元：BCNデータ、映像関連カテゴリ(最大パネル)より
1月の販売台数を集計。

GV-USB2
GV-USB2/HQ

AD-USB2

※一般に、会社名、製品名およびサービス名は各社の商標または登録商標です。

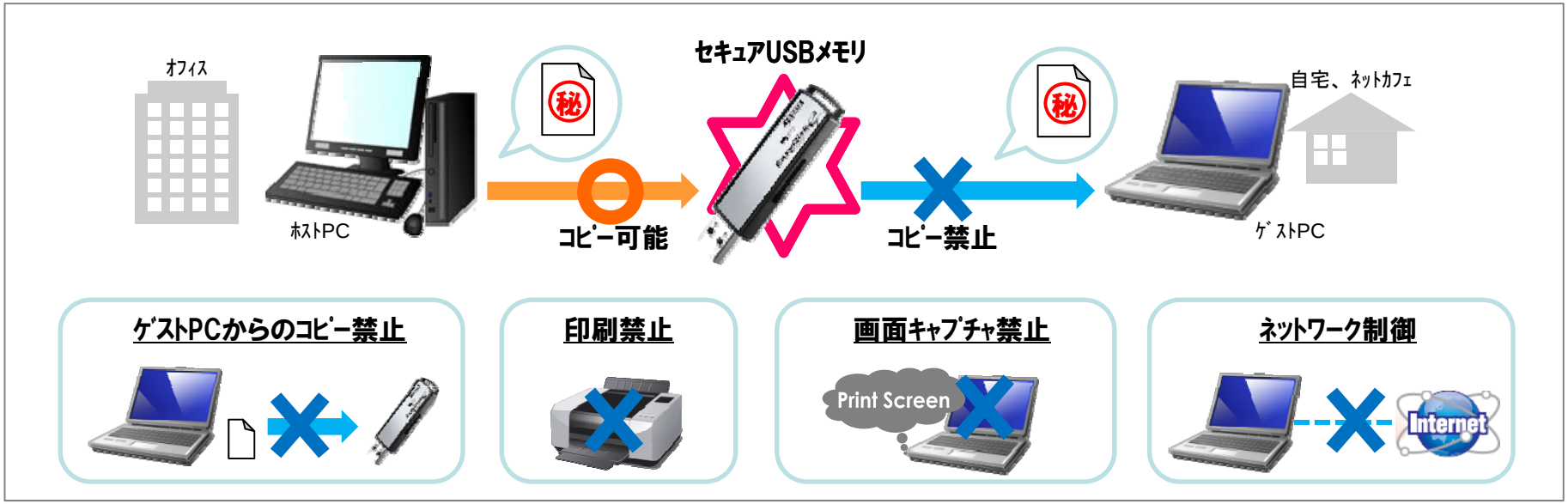
NASラインナップの拡充

お客様のビジネス規模やシーン、ご家庭での用途にあわせ、
幅広いラインナップを取りそろえております。

※一般に、会社名、製品名およびサービス名は各社の商標または登録商標です。

セキュリティ対策強化

情報漏洩事故が相次ぐ中、企業・学校のセキュリティ対策が急務。利便性を損なわずリスクを最小限に抑えるソリューション提案を強化してまいります。



※一般に、会社名、製品名およびサービス名は各社の商標または登録商標です。

本資料お取り扱い上のご注意

1. 本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。

2. 本資料中の業績予想ならびに将来予測に関する記述は、当社が資料作成時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済情勢の変動や予測不可能な不確定要因の影響を受けます。
従って、実際の業績は本資料中の予想に関する記述とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

3. 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

更なる成長を目指し、挑戦を続けてまいります。
どうぞ、ご期待下さい。

http://www.iodata.jp